

令和5年度富山県子育て支援・少子化対策県民会議 議事概要

- 1 日 時 令和6年1月29日(月)午前10時00分～午前12時00分
- 2 場 所 富山県民会館8階 バンケットホール
- 3 議 事 ・会長の選出について
・子育て支援・少子化対策に関する新たな基本計画の策定について
- 4 委員発言 以下のとおり

OA 委員

- ・日本は若者の目指すライフデザインのトレンドがわかっておらず、このことは県の意識調査結果にも現れていたと思う。経済力がないと結婚やこどもを持つことに踏み切れないと考える男性の割合がいまだに高く、女性もまた結婚相手の条件に経済力を挙げているという状況は、まさしく出生率が低いエリアの共通の特徴でもある。
- ・富山県では2023年時点で女性が男性よりも1.45倍減っており、転出超過の男女差が続いているが、社会減した全エリア平均では1.25倍に留まっている。まだまだ女性が男性より逃げているということをきちんと認識したうえで、男女間賃金格差の是正が若い世代の婚姻への不安をかき消す要素になるということを理解してほしい。
- ・OECD加盟国の中で日本と出生率の低さを競っていたドイツでは、2022年に男性の育児休業取得率が43.5%まで上がり、出生率も急上昇して1.58と、日本に大きく差をつけた。また、日本の男女間賃金格差はOECD加盟国の中で4番目に大きいですが、加盟国中2割以上男女間に賃金格差がある6か国は、日本以外はすべてイスラエルやバルト三国などの軍事・民族紛争国家であり、男は戦争に行き、女はこどもを産むという古い価値観が残っている国の特徴となっている。

OB 委員

- ・若い世代が大学などへの進学を機に都会へ進出してしまうのは、自分の職種などを考えているいろいろな学部を求めているためで、多方面に進出されるのは喜ばしいことではある。小さいころからの地域での言葉がけにより親や親戚、近隣住民などとの繋がりを大事にして、お祭りなどの地域行事にも参加することによって、卒業後に住み慣れた地域に戻りたいと思えるようにする必要がある。
- ・学校でも、地域の方を講師として招くなど、地域と繋がるための取組みを行っている。子育てに地域が関わるようになって、社会減が少しでも減ればと思う。

OC 委員

- ・県内と県外の大学の数を比較すると、圧倒的に県外の方が多い。だからこどもたちが主体的に自分の能力や関心に合うものを求めて県外で学ぶのは喜ばしいことだが、学んだ

ことをどこで発揮するかを考えると、富山県に戻ってこないのはやはり問題があると思う。若者にとって魅力のある、働きたくなる職場を用意する必要がある。

- ・家庭や地域の中で、行事に参加したり友達と遊んだりというような、楽しい思い出があれば富山に帰ってくることに繋がるのではないか。地域で暮らすためにはその地域に仕事があることが大事。課題を県民みんなで共有して、県民運動のようにしてそれぞれの立場で取り組んでいかないと、このような状況から抜け出せないと思う。

OD 委員

- ・県外から転入してきたが、以前住んでいたところと比べると、富山県は子育てに対してあたたかい印象がある。経済的な支援の面においても充実していると思うが、県内でも地域によって格差があると感じたので、底上げしてくれるともっと良くなると思う。
- ・県の公式SNSを見てみると、富山県のいいところがたくさん紹介されているので、そのような情報発信の取組みが広がると良いと感じている。自分が情報を取りに行く時代ではあるが、テレビCMのように自然と入ってくる環境があると、情報をもっと広く伝わるのではないか。富山県の良さが伝われば、富山で子育てしてみたい、県外に住んでいても富山に行ってみたい、と思ってもらえると思う。

OE 委員

- ・アンコンシャス・バイアスの解消や、管理職への女性登用、男性の育児休業取得推進などをテーマとしたセミナーや勉強会を、県の協力や共催を得て実施している。経営者層向けの講演会では「富山の人口減の真実を知る」と題して、企業が取り組むべき改革について天野委員にも講演いただき、危機感を持って取り組もうと思いを新たにした経営者がたくさんいた。企業同士の見学会など、自社の立ち位置を再確認してもらい機会も作っているが、参加しても「大変だな」という感想で留まっている企業も多い。いかに早く行動に移して、企業を変化させられるか否かで今後の勝負が決まると考えている。
- ・性別に関わらず働き手一人一人が健康でエンゲージメントを高く持って働ける職場であることが、選ばれる企業として最も大事。長きにわたって働き続けられる職場環境を整備したり、経営者が社内外に明確な方針を発信して具体的な施策を実行したりしていくことが必要。
- ・人口減少社会における企業の労働力問題への対応として、多様な人材の活躍推進や労働参加率の上昇による量の確保と、働き手の能力開発、知識経験や技能技術の伝承などの質の向上の両面が不可欠であるが、特に大きな課題は女性活躍。出産・育児期に働き続けられるように企業も働き方の選択肢を充実させてきているが、出産後に復職する際の雇用が正規か非正規かということが、女性活躍を一層推進させる目安の1つになると考えている。出産後に多くの女性が有期雇用などで復職する背景には、家事・育児の負担が女性に偏重し、子育てと両立しやすい働き方が選択されていることにあると思う。女

性の負担を軽減すべく、アンコンシャス・バイアスの払拭や男性の長期の育児休業取得の促進など、県内企業の雇用環境の整備、企業価値の向上に取り組んで参りたい。

OF 委員

- ・意識調査の結果を見ると、結婚や子育てについては経済的な負担が大きく、共働きが当たり前の時代では結婚に対する価値観の変化も大きいと感じた。
- ・次世代育成支援対策推進法に基づいて一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画目標に定めた目標を達成して一定の基準を満たした企業は、申請により、子育てサポート企業（くるみん）の認定を受けることができる。くるみん認定を受けると、企業の商品・求人広告などにくるみんマークを提示可能となり、子育てに理解があり、仕事と子育ての両立ができる企業であるというイメージ向上が期待できる。
- ・働き方改革や、労働環境の改善などを協議するため、県と連携して、労働団体や経済団体が参加する政労使会議を開催している。今年の春闘に向けても、賃上げについて地域の実情に合った議論を行い、賃上げの機運を中小企業までにも波及させたい。

OG 委員

- ・20歳から24歳の女性が男性の倍ほど県外に流出しているが、富山県はものづくり県で2次産業が多いことから、女性が自分のスキルを生かして働ける場がなかなかなく、大学卒業後に県外に出てしまうことが問題。
- ・これまで経済的には失われた20年とか30年などと言われており、なかなか賃金も上がらなかった。物価上昇に合わせて人事院勧告を受け、公務員でも初任給が1万円上がったところ。今後給与改定などで職員の給与が上がっていけば、不安解消に繋がるかと思う。
- ・市役所でも、フレックスタイムによる午後からの勤務や、リモートでの勤務を活用してもらって、子育て世代に配慮している。また、出産や育児で女性が1～2年休んだ場合でも、男性に比べて昇進が遅れないようにしている。給与を上げたうえで、しっかりと子育てができる働き方ができるように配慮していく必要がある。

OH 委員

- ・日本青年会議所では3年ほど前からベビーファースト運動を推進している。各企業に、産休・育休制度を推進したり、飲食店で注文前にこどもの好き嫌いを聞いたり、おもちゃを貸し出したりなど、小さなことから取り組めることを宣言していただくもの。このような取組みを行う企業が県内に少しでも増えれば、社会全体として、ベビーファーストやこどもまんなかの社会づくりの意識の醸成が進んでいくのではないかと思うので、引き続き推進していきたい。

〇I 委員

- ・ファミリーサポート事業では、こどもを預けたい、送迎をしてほしい、という依頼を受けて、協力していただける方と繋いでいる。最近の事例で、自宅でこどもを見てほしいという依頼に対応していただける人を探したら、依頼者の家の4軒隣の人だったということがあった。もともと地域の繋がりがあればファミリーサポート事業を介する必要がなかった事例ではあったが、このようなことを通じてでも、地域の繋がりがどんどん増えると良い。ファミリーサポート事業は全県で実施されているが、なかなか認知が伸びていない。このような既存の仕組みを活用していくことも、即効対策になると思う。

〇J 委員

- ・こどもを地域で育てようという思いで支援はしているが、共働き世帯の割合が多く、そもそも共働きをしなくては生活がままならないことから、地域でこどもを見守ることができる人材が少ないと感じている。高齢者も定年延長の煽りを受けており、なかなか地域の活動に参加できることが少ない。その結果、特定の方にしか協力してもらえず、社会全体でこどもを育てようという環境が整わない。原因の1つには、この30年間なかなか経済が成長していないという状況があるが、これは自治体ではどうにもできず、国にてこ入れしてもらう必要がある。かつ同時に、民間企業も積極的に可処分所得を上げていくほかないと感じている。

〇A 委員

- ・子育て支援サービスの利用や施策の周知が進んでいないという意見があったが、これは当たり前のこと。企業の女性活躍推進が進まないために男女間の経済格差が大きくなり、女性が育児に専念したほうが良いという選択に繋がってしまう。男性に働いてほしいと考える女性だけが地方に残る傾向が強まるので、地方では子育て支援サービスの利用率も悪くなりやすい。
- ・現状、富山県も全国も、18歳未満の子を持つ世帯で見て、専業主婦世帯の方が共働き世帯よりもこどもが少ない。中高年が思い描く理想のライフデザインと、今の若者が描いている理想のライフデザインとが真逆であると県からも説明があったとおり、共家事・共育て・共働きを理想としている若者が圧倒的に多いことがポイント。

〇K 委員

- ・すべてのこども・子育て世帯への支援については、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援と、様々な困難を抱えるこどもへの支援の大きく分けて2つの柱があるが、これらはこども家庭支援として取り組むべき課題として重なるの大きいものである。
- ・妊娠・出産期は医療や母子保健の分野、保育所などを利用する子育て期には保育・子育て支援制度、今度は小学校に上がって学童期になると学校教育制度というように、ライ

フステージに応じて対応する制度や場所が異なるため、どうしても縦の切れ目が生じやすい。その縦の切れ目を繋いでいくということが、切れ目ない支援として大切である。

- ・様々な困難を抱えるこどもへの支援としては、例えば、経済的な状況や、親の病気や祖父母の介護、兄弟の障害の問題など、様々な分野において横に広がった課題を抱えているため、それぞれの分野ごとの切れ目も繋ぐ必要がある。
- ・これらをうまく繋ぐ取組みを市町村で遂行していくための基盤を、県レベルで考えていくことが必要と考えている。市町村での好事例を集めて共有し、広めていくことが大事。県民会議の場や基本計画の策定に向けての議論として考えていけるとよい。

OL 委員

- ・意識調査結果を見て、こども・子育て支援の内容が多岐の分野にわたり、ライフサイクルの多くの時期に関わることを改めて実感した。だからこそ、行政は総合的な視点を持ち、支援メニューの量と質を適正に見極めることが必要だと思う。
- ・意識調査結果において、身近で利用したいサービスの第1位として子育てタクシーが挙げられていた。その人が安心できる人なのかどうか、性犯罪歴の確認ができているのかなど不安な面もあり、働く親にとっては便利なサービスでも、幼いこどもから見ると課題が多いこともある。こどもにとっての保育と、こどもを尊重した支援は、こども・子育て支援ではどちらも大事にしなければいけない。ぜひ、こどもの視点、特に自分の意見が言えない乳幼児の視点に立って施策を考えてほしい。
- ・物価高により生活に関する費用の負担が大きいという調査結果だが、前回の結果では、塾などプラスアルファの教育費が不足しているという回答も多い。保育料や高等教育の無償化により少しずつ家庭の負担は減っているが、塾に行かせたり周囲と同じような体験をさせようとしたりしてお金がかかる状況になっている。人口減少社会では、こどもや子育て家庭も消費者としてのターゲットとなる。行政がこどもの発達に必要な体験サービスについて発信し、その利用を支援するというように、本当に必要なものに支援をする行政であってほしい。
- ・女性の仕事や子育て負担の軽減は急務だが、男性の育児休業取得率が高くて女性も働きやすい北欧で出生率が低下している。少子化問題の解決は、こども・子育て支援と同じペースで進むものではない。今を生きるこども一人一人に目を向け、誰もが健やかに育ち、社会の一員として幸せに生きていけるようにする支援にお金をかけてほしい。特に発達のスタートにある乳児と、様々な困難を抱えるこどもに対して、より手厚い施策を期待したい。

OM 委員

- ・意識調査結果を見ると、子育てを「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」という意見も多い。共働きをしながら子育てをすることがいかに大変か、身の回り

の保護者を見ているとひしひしと感じている。子育てが大変でもそれを包み隠さず吐き出したり、頑張っているねと安心して話したりできる環境づくりが、今の教育・保育の現場においては信頼づくりという意味で社会的にも求められている。保育園は、子育て家庭にとって身近な相談機関という大切な機能を持つ現場であると思っている。

- ・日々接している子どもたちの中には、言葉をうまく発することができない年齢の子どもも多い。子どもたちの声、さらにうまく言葉では表現できない心の中の声も大事にしながら、子どもたちと向き合える現場でありたい。
- ・子どもたちや周りの保護者の皆様を大切にしながら地域の中での子育てをより一層推進していくためにも、元気で生き生き働ける現場づくりが大切であると考えている。現場で働く私たちがこの魅力ある仕事に誇りをもって続けていくためにも、現場の魅力を発信し、保育の現場を伝える機会が1つでも増えれば良いと思う。

ON 委員

- ・若者が我々大人を見ても、結婚することや子どもを生み育てることが、楽しく幸せで、やりがいにも満ち溢れているようには見えていないのだろうと思う。そのように見えていれば、みんな結婚して子どもを持つのではないか。経済的な理由などもあるが、そういうふうに見せられていない、私自身を含めた大人の責任もあると思っている。
- ・私の園は PTA 活動やおやじの会の活動がとても盛んで、PTA 幹部になりたいという親がいっぱいいたり、おやじの会の活動がとても楽しそうなので入会したいという母親がいたりする。PTA 活動などの対象は在園している人に限られるが、子どもを介して親同士が仲良く楽しく活動している姿を、未就園の親や独身の人たちに見てもらえるのではないかなと思う。結婚することや子どもを持つこと、子育てをすることはこんなに楽しいというのを若者に見せることが、私たちにできることかもしれない。

OO 委員

- ・経営者の皆様には、若い世代が安定した収入を得られるようお願いしたい。また、子育てをしながら仕事をする母親が、子どもが病気になったときに休みやすい環境であってほしい。経営者の皆様のご協力をいただきたい。
- ・子どもを保育園に入れるにあたって、2人目、3人目になるとなかなか1人目と同じ保育園に入れてさせてもらえないので、優先的に入れるようにしてほしい。子どもを別々の保育園に送迎してそのうえで仕事をするのは、大変負担が大きい。
- ・チャイルドシートの設置が義務化されているが、結構高価で子どもが複数いると経済的な負担も大きいので、購入に対する補助があるとうれしい。

OP 委員

- ・正直なところ、地域の活動の中で子どもに会えていない。公園はあっても不審者の心配

もあって安全に自由にいられる居場所が地域になく、外で子どもを探してもどこにもいない状況で、なかなか子どもの見守りができないというのが現状。今回説明された子どもの居場所づくりは、地域としては本当に大事なこと。

- ・地域からの信頼を得るためにも地域の行事にも参加しており、そのような場で子育て家庭と話をすることはあるが、現実には、ヤングケアラーのような困難を抱える家庭に対応できることはなかなかない。学校でケアしていると言われるとそれ以上出る幕もなく、話を聞いてくるだけになってしまい、どうして良いかわからない。
- ・これまで民生委員児童委員は、本質的にはおそらく高齢化のための存在で、会合に行ってもほぼ高齢者の話しかしなかった。今年度からは子どもまんなか社会を意識して委員の中でも意識改革を進めており、関係性が見える地域を作っていきたいと努力している。

〇Q 委員

- ・産婦人科としては、以前から不妊治療を行い出生率の向上に寄与している。不妊治療の結果、双胎や品胎が増えており、富山県立中央病院や富山大学の新生児科による多大なご協力を得ている。また、プレコンセプションケアとして、結婚前や妊娠前から、男女とも将来の妊娠に向けて疾患がないかどうかを検査できるシステムを構築し、市町村によってはすでに利用がスタートしている。
- ・子どもたちが幼稚園から高校までの教育の中で、将来自分たちが大人になったらどのような世の中になっているか知ってもらうためにも、将来の構想をディスカッションしてもらう取組みを学校に取り込んでほしい。教育現場での取組みを以前から熱望しており、今後は是非、学校教育現場においても少子化対策に取り組んでほしい。

〇A 委員

- ・先ほど、女性活躍が進んでいる北欧諸国で出生率が下がっているという説明があったが、カナダや北欧では移民政策強化で、独身の若い働き盛りが移民として増えたために出生率が下がっているだけで、出生数は減っておらず、むしろスウェーデンでは人口が増加している。人流を無視した「少子化イコール出生率の低下だ」という考え方は誤り。

〇R 委員

- ・2年ほど前に天野委員に講演いただいたことがあり、随分経営者の意識は変わってきたと思う。しかし、意識が変わっただけで、少子化問題を解決する取組みを進めるまでには随分と乖離がある。
- ・自社でも、女性に活躍してもらうために Equality ではなく Equity を目指し、女性が活躍できる環境整備に取り組んだり、アンコンシャス・バイアスの解消に向けてインクルージョンの考え方を取り入れたりしている。男性の育児休業取得を推奨し、実績も出ている。これらの取組みが、社員のエンゲージメント向上だけでなく会社としての成果に

も繋がっているような気がする。経済界の中でも啓発を進め、当たり前のことにはな
てはいけないが、まだまだ道半ばでギャップがある。県が今こうやって旗を振ってく
れているので、みんなで連携して取り組んでいくことが大事。経済界としても関係団
体の皆様と連携させていただきたい。